



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4704 URL http://www.trendmicro.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) エバ・チェン
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) マヘンドラ・ネギ (TEL) 03-5334-4899
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	35,250	16.2	8,720	0.1	7,833	△9.9	5,430	△13.8
28年12月期第1四半期	30,326	1.4	8,713	13.6	8,689	2.3	6,302	14.5

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 3,342百万円(53.3%) 28年12月期第1四半期 2,179百万円(34.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	39.57	39.32
28年12月期第1四半期	46.02	45.68

(注) 平成28年12月末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年12月期第1四半期の四半期連結財務諸表について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	305,751	151,144	48.9
28年12月期	308,537	166,471	53.4

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 149,569百万円 28年12月期 164,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	141.00	141.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年12月期の期末配当については未定です。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	147,300	11.6	37,500	9.1	37,700	7.3	24,600	△0.2	179.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期1Q	140,293,004株	28年12月期	140,293,004株
29年12月期1Q	2,990,274株	28年12月期	3,150,874株
29年12月期1Q	137,229,363株	28年12月期1Q	136,945,596株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

前連結会計年度末において、TippingPoint事業部門の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映しております。詳細は、P. 12「3. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(単位：百万円)

	売上高		
	平成29年12月期 第1四半期	平成28年12月期 第1四半期	増減率
日本	14,466	13,360	8.3%
北米地域	9,702	6,899	40.6%
欧州地域	5,885	5,532	6.4%
アジア・パシフィック地域	4,163	3,793	9.7%
中南米地域	1,032	740	39.4%
合計	35,250	30,326	16.2%

当第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日～平成29年3月31日)における世界経済は、景気の拡大基調が続いた米国経済の動向をはじめ、緩やかな回復基調が続いているものの英国のEU離脱手続きの行方等、今後続く政治イベントの影響による懸念がぬぐえない欧州経済、緩やかな景気減速が懸念される中国をはじめとする新興国経済など、期待だけではなく地政学的リスクをはじめ様々なリスクが台頭する中で推移いたしました。

わが国経済は、企業収益の改善や堅調な各種経済指標に見られるように緩やかな回復基調が続いておりますが、上記の米国経済をはじめとする世界経済の今後の動きによって受ける影響への懸念を払拭できないまま推移いたしました。

情報産業につきましては、引き続きサーバ仮想化を含むクラウドコンピューティングとそれに伴うITサービスの需要が世界的にIT投資を牽引しています。減速の一途をたどっていた国内外のパソコン出荷台数は、引き続き消費者向けの需要が減少傾向を見せるもののOSの買い替え需要などがあり、あわせて法人向け製品が緩やかな成長を見せたため、前年同期に比べ減速スピードが弱まりました。クラウド化やビッグデータ、そしてIoTへの関心が高まる中、景気の回復に比例して企業のIT投資は持ち直しを見せております。

セキュリティ業界におきましては、依然として特定の企業や国家機関などを狙ったサイバーテロ攻撃や、それらによる企業の顧客情報や個人のプライベート情報の漏洩、また、身代金要求型不正プログラムであるランサムウェアなどが注目を集めております。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものであります。

日本地域につきましては、企業向けビジネスにおいてクラウド関連ビジネスが力強い成長を見せ、また標的型攻撃対策関連ビジネスも好調を維持しました。個人向けビジネスにおきましては更新ビジネスの伸長を中心に増収となりました。その結果、同地域の売上高は14,466百万円(前年同期比8.3%増)と増収となりました。

北米地域につきましては、個人向けビジネスはユーザ数の減少などによる減収傾向が続いておりますが、企業向

けビジネスは事業譲受が完了したTippingPointの貢献を中心に増収となり、同地域の売上高は9,702百万円（前年同期比40.6%増）と大幅な増収となりました。

欧州地域につきましては、円高の影響があったもののクラウド関連ビジネス並びに標的型攻撃対策関連ビジネスが伸長し、企業向けビジネスが同地域の売上を牽引しました。その結果、同地域の売上高は5,885百万円（前年同期比6.4%増）と増収となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、クラウド関連ビジネス並びに標的型攻撃対策関連ビジネスが伸長し、それらに伴い従来型セキュリティも大きく拡大しました。その結果、同地域の売上高は4,163百万円（前年同期比9.7%増）と増収となりました。

中南米地域につきましては、特に標的型攻撃対策関連ビジネス及びクラウド関連ビジネスが大きく伸長を見せ、それらに伴い従来型セキュリティも大きく拡大し、企業向けビジネスが同地域を牽引しました。その結果、同地域の売上高は1,032百万円（前年同期比39.4%増）と増収となりました。

その結果、当社グループ全体の当第1四半期連結累計期間における売上高は35,250百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

一方費用につきましては、人件費や自社株連動型報酬、並びにTippingPointの買収に関する償却費が増加し、売上原価および、販売費及び一般管理費の合計費用は26,530百万円（前年同期比22.8%増）となり、当第1四半期連結累計期間の営業利益は8,720百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の経常利益は為替差損が増加したこと等により、7,833百万円（前年同期比9.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,430百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は78,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,837百万円減少いたしました。また、投資有価証券が大幅に増加したものの、受取手形及び売掛金、有価証券が減少したこと等により、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,785百万円減少の305,751百万円となりました。

一方、当第1四半期連結会計期間末の負債は未払金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ12,541百万円増加の154,606百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払いや為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ15,326百万円減少の151,144百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成29年2月16日に公表した通期業績予想の変更はございません。

平成29年12月期通期業績見通し(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

連結売上高	147,300百万円
連結営業利益	37,500百万円
連結経常利益	37,700百万円
連結純利益	24,600百万円

上記業績予想値の策定にあたって、想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1米ドル	110円
1ユーロ	120円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,509	78,672
受取手形及び売掛金	35,845	31,917
有価証券	50,154	45,399
たな卸資産	1,711	3,429
繰延税金資産	15,359	15,571
その他	7,744	7,606
貸倒引当金	△293	△291
流動資産合計	195,031	182,305
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	4,076	4,215
その他（純額）	2,475	3,233
有形固定資産合計	6,551	7,448
無形固定資産		
ソフトウェア	9,161	9,553
のれん	18,356	16,583
その他	15,019	14,088
無形固定資産合計	42,537	40,225
投資その他の資産		
投資有価証券	48,589	60,190
関係会社株式	2,136	2,101
繰延税金資産	12,161	12,008
その他	1,529	1,471
投資その他の資産合計	64,416	75,771
固定資産合計	113,506	123,445
資産合計	308,537	305,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	893	2,122
未払金	5,301	18,763
未払費用	5,368	5,032
未払法人税等	3,649	2,511
賞与引当金	3,557	1,693
返品調整引当金	742	838
短期繰延収益	76,326	77,419
その他	5,853	5,380
流動負債合計	101,694	113,761
固定負債		
長期繰延収益	34,071	34,045
退職給付に係る負債	4,657	4,719
その他	1,642	2,080
固定負債合計	40,371	40,844
負債合計	142,065	154,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,386	18,386
資本剰余金	22,581	22,757
利益剰余金	134,448	120,542
自己株式	△10,335	△9,808
株主資本合計	165,081	151,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△211	△306
為替換算調整勘定	688	△1,334
退職給付に係る調整累計額	△696	△667
その他の包括利益累計額合計	△219	△2,307
新株予約権	1,605	1,570
非支配株主持分	4	4
純資産合計	166,471	151,144
負債純資産合計	308,537	305,751

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	30,326	35,250
売上原価	5,045	7,503
売上総利益	25,281	27,747
販売費及び一般管理費	16,567	19,026
営業利益	8,713	8,720
営業外収益		
受取利息	328	280
有価証券売却益	36	0
持分法による投資利益	65	92
デリバティブ評価益	—	158
その他	49	39
営業外収益合計	480	571
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	481	1,439
有価証券売却損	0	—
その他	22	18
営業外費用合計	504	1,458
経常利益	8,689	7,833
特別利益		
新株予約権戻入益	1	—
特別利益合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	8,690	7,833
法人税等	2,388	2,402
四半期純利益	6,302	5,431
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,302	5,430

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	6,302	5,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△289	△95
為替換算調整勘定	△3,745	△1,894
退職給付に係る調整額	34	29
持分法適用会社に対する持分相当額	△121	△127
その他の包括利益合計	△4,122	△2,088
四半期包括利益	2,179	3,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,179	3,342
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,690	7,833
減価償却費	1,633	1,832
株式報酬費用	139	113
新株予約権戻入益	△1	—
のれん償却額	423	1,087
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	3
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	82	100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	51
受取利息	△328	△280
支払利息	1	0
持分法による投資損益 (△は益)	△65	△92
有価証券売却損益 (△は益)	△36	△0
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	△158
売上債権の増減額 (△は増加)	2,368	3,388
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△254	△1,755
仕入債務の増減額 (△は減少)	5	1,231
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△396	△1,019
繰延収益の増減額 (△は減少)	1,565	2,295
自社株連動型報酬 (△は減少)	△2,198	△363
その他	△2,416	△1,896
小計	9,225	12,368
利息及び配当金の受取額	694	504
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△4,743	△3,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,175	9,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	256	△961
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△18	△11,537
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	32,796	20,143
有形固定資産の取得による支出	△548	△1,820
無形固定資産の取得による支出	△1,309	△1,246
事業譲受による支出	△28,808	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,368	4,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の処分による収入	338	553
配当金の支払額	△14,330	△18,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,992	△17,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,681	△968
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,130	△4,833
現金及び現金同等物の期首残高	70,678	102,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,547	97,542

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,360	6,899	5,532	3,793	740	30,326	—	30,326
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	802	531	5,772	4	7,111	△7,111	—
計	13,360	7,702	6,064	9,566	745	37,438	△7,111	30,326
セグメント利益	3,998	1,516	1,115	1,725	170	8,526	187	8,713

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド・UAE

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額187百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

5 Hewlett-Packard CompanyのTippingPoint部門の事業譲受について、前第1四半期連結会計期間においては取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行いましたが、前連結会計年度末に確定したことに伴い、前第1四半期連結累計期間について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第1四半期連結会計期間に実施したHewlett-Packard CompanyのTippingPoint部門の事業譲受について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。詳細につきましては、「(企業結合等関係)」をご参照ください。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,466	9,702	5,885	4,163	1,032	35,250	—	35,250
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	1,358	1,335	6,049	59	8,843	△8,843	—
計	14,508	11,061	7,221	10,212	1,092	44,094	△8,843	35,250
セグメント利益	4,106	1,789	1,285	1,162	299	8,643	77	8,720

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額77百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、社内管理体制を見直した結果、一部の連結子会社について報告セグメントの区分を変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成28年3月8日に行われたHewlett-Packard CompanyのTippingPoint部門の事業譲受について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、主として無形固定資産である顧客関連資産に11,793百万円、繰延収益に5,076百万円配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は、31,743百万円から10,337百万円減少し、21,406百万円となりました。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、主として売上高の増加、のれん償却額の減少、無形固定資産の減価償却費の増加により、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ497百万円増加し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ637百万円増加しております。